

平成25年度決算について

1 はじめに

国立大学法人東京学芸大学は、平成25年度の財務諸表及び決算報告書を文部科学大臣に提出し、平成26年9月25日付けで承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に従い作成しております。

2 決算の概要

(1)貸借対照表

(資産の部) 1,726億円 (対前年度 0.0% 4千万円増)

増加の主な要因は、流動資産の総額が増加したことによるものです。

(負債の部) 107億円 (対前年度 10.4% 10億円増)

増加の主な要因は、固定資産を取得すると増加する仕組みになっている固定負債が増加していることや、3月に終了した工事が前年度よりも増えたため未払金が増加したことによるものです。

(純資産の部) 1,619億円 (対前年度 Δ 0.6% 9億6千万円減)

減少の主な要因は、大泉職員宿舎跡地の売却により政府出資金が減少したことや、施設費及び目的積立金を財源として取得した固定資産の減価償却累計額が増加したことにより資本剰余金が減少したことによるものです。

(2)損益計算書

(経常費用) 124億円 (対前年度 4.4% 5億2千万円増)

増加の主な要因は、大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築(教員養成ルネッサンス・HATO プロジェクト)等により教育経費が増加したことによるものです。

(経常収益) 125億円 (対前年度 4.6% 5億4千万円増)

増加の主な要因は、運営費交付金収益及び補助金等収益が増加したことによるものです。

(当期総利益) 3,427万円 (対前年度 1,728万円増)

主な利益の発生要因としては、費用の節減や自己収入の増加があげられます。このうち、文部科学大臣から目的積立金として承認を受けた金額については、中期計画に示された剰余金の使途のとおり、教育研究の質の向上及び組織の改善に充ててまいります。

3 おわりに

国立大学法人は、国からの運営費交付金と授業料などの自己収入を主な財源としておりますが、法人化以後、この運営費交付金には毎年大学改革促進係数が課せられ、1%相当額が削減されるという極めて厳しい状況であり、教育研究費や一般管理費の大幅な削減を余儀なくされております。

こうした状況ではありますが、引き続き経費の節減や外部資金の獲得などの経営努力を重ね、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成するという本学の基本理念を踏まえて、我が国の教員養成の基幹大学として社会的責任を遂行すべく努めてまいります。今後とも、皆様方の幅広いご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年9月25日

国立大学法人東京学芸大学長 出口 利定